

●この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要がありません。

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

別居の扶養親族等がいる場合には、裏面「12」に氏名、個人番号、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。	扶養控除額の合計	万円
--	----------	----

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和7年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合には、
「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

※「個人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

6 給与所得の内訳

〔日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。〕

月	日	給	勤務 日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞 与 等					円
合 計					
勤務先所在地					
勤 務 先 名					
電 話 番 号					

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得 の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		.	円	円
		.		
		.		
		.		
			国外株式等に係る 外国所得税額	

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	所得の生ずる場所	収 入 金 額	必 要 経 費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収 入 金 額	必 要 経 費	差 引 金 額 (収入金額－必要経費)	特 別 控 除 額	所 得 金 額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短 期	円	円	円	円	イ 円
	長 期					ロ
	一 時					ハ
		ニ 合計 イ＋[(ロ＋ハ)×1/2]				

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
右のニの金額を表面の㊦の所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

フリガナ 氏 名	続柄	生 年 月 日	従事月数	専従者給与(控除)額
		明・大・昭 平・令		円
個人番号				
		明・大・昭 平・令		
個人番号				
		明・大・昭 平・令		
個人番号				
合 計 額				
所得税における青色申告の承認の有無			承認あり	承認なし

13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特例適用前 の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白) 円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日
☐ 他都道府県の事務所等		

14 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)	円
住所地の共同募金会、日赤 支部分・都道府県、市区町村分 (特例控除対象以外)	
条例指定分	都道府県 市区町村

12 別居の扶養親族等に関する事項

フリガナ 氏 名	住 所	国外居住
		☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
個人番号		
		☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
個人番号		
		☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
個人番号		

15 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ 氏 名		続柄		生年月日	明・大・昭 平・令
特別障害者に該当する場合	級判定度	別居の場合の住所			
個人番号					

◎ 所得がなかった方の記載欄

☐ 扶養している人の氏名、続柄

氏名 _____

続柄 _____

☐ 遺族年金、障害年金
☐ 育児休暇中
☐ 病気療養中
☐ 生活保護
☐ 失業中
☐ 学生
☐ その他
(生活費の入手先等を記入してください。)

()

添付書類をここへ貼ってください。